

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社コンテック
【英訳名】	CONTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆崎 榮二郎
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06—6472—7130(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 藤井 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06—6472—7130(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 藤井 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社コンテック 東京支社 (東京都江東区亀戸二丁目25番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第 3 四半期 連結累計期間	第37期 第 3 四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	11,801,558	11,642,998	15,665,572
経常利益又は経常損失() (千円)	566,212	145,455	584,761
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	428,407	236,324	428,131
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	376,113	294,908	385,439
純資産額 (千円)	5,259,545	4,877,961	5,271,915
総資産額 (千円)	13,843,985	13,467,278	13,473,918
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	129.82	71.61	129.74
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.9	36.1	39.0

回次	第36期 第 3 四半期 連結会計期間	第37期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日
1 株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	51.01	8.57

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第36期第 3 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている
事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を受けて緩やかな回復傾向にありましたが、欧州の政府債務危機、円高の長期化などにより、先行きの不透明感が高まってまいりました。

当社グループにおきまして、売上面で上期はスマートフォンやタブレット端末の好調に伴う設備投資の増加に牽引されたものの、第3四半期は半導体需要の落ち込みやタイの洪水被害による顧客の生産ラインへの部品供給停滞などの影響を受けました。この結果、売上高は11,642百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

利益面では、電子機器事業の売上が伸び悩んだことに加え、事業拡大のための営業活動費、研究開発費が増加したことにより、営業損失は153百万円、経常損失は145百万円、四半期純損失は236百万円となりました。なお、四半期ごとの損益につきましては、第1四半期を底に改善傾向となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子機器事業

デバイス&コンポーネント製品では、拡張ボード系機器の売上が下期から増加傾向に転じていることから、採算面におきましても改善傾向となっております。

ソリューション&サービス製品では、再生可能エネルギーの買取価格が決定されていないことから、太陽光関連設備の導入が進まない案件もあり、昨年と比べて売上が減少しております。

システム製品では、国内の自動車関連向けシステムの販売は回復に至っておりませんが、経済成長が著しい中国市場の開拓を進めており、成果が出始めております。

この結果、売上高は5,866百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント損失（営業損失）は316百万円となりました。

E M S (Electronic Manufacturing Service) 事業

当事業では、上期は株式会社ダイフク向けの物流システム用制御装置の売上が好調に推移していましたが、第3四半期は減少傾向となっております。これは、同社の顧客である半導体・液晶関連の設備投資需要が減少した影響によるものです。

この結果、売上高は5,776百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は196百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は13,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産の減少428百万円、現金及び預金の増加168百万円、売上債権の増加162百万円、有形・無形固定資産の増加33百万円であります。

負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は8,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加993百万円、仕入債務の減少550百万円、未払法人税等の減少184百万円であります。

純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上、配当金の支払による利益剰余金の減少335百万円であります。

(3) 研究開発活動

医療サービス拡大に向けた製品として、病院内での情報提供やTV・インターネットなどに利用できるベッドサイドモニターを開発いたしました。機器の提供に加え、コンテンツ制作・配信、運用・メンテナンスまでのトータルソリューションを提供してまいります。また、拡大が見込まれるメガソーラー発電向けに計測監視システムの開発を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は578百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	3,300,000	3,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	3,300	—	1,119,600	—	669,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,400	32,994	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	3,300,000	—	—
総株主の議決権	—	32,994	—

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式62株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は、単元未満の自己株式を62株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成24年2月9日開催の取締役会において、平成24年4月1日付の役職の異動を次のとおり決議いたしました。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 管理統轄	取締役 常務執行役員 管理・内部統制統轄	藤井 貢	平成24年4月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,420,437	2,588,646
受取手形及び売掛金	3,064,822	3,227,156 ₁
商品及び製品	1,876,400	1,743,351
仕掛品	1,089,962	952,585
原材料及び貯蔵品	1,447,423	1,289,614
繰延税金資産	45,728	43,934
その他	148,102	229,670
貸倒引当金	379	665
流動資産合計	10,092,496	10,074,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	969,541	948,532
機械装置及び運搬具（純額）	16,618	26,253
工具、器具及び備品（純額）	61,210	70,022
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	84,284	92,352
建設仮勘定	-	17,984
有形固定資産合計	2,521,574	2,545,064
無形固定資産		
ソフトウェア	240,965	187,562
その他	64,943	128,011
無形固定資産合計	305,908	315,573
投資その他の資産		
投資有価証券	188,798	172,670
繰延税金資産	97	138
その他	365,042	359,536
投資その他の資産合計	553,938	532,345
固定資産合計	3,381,421	3,392,984
資産合計	13,473,918	13,467,278

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,156,887	2,606,285
短期借入金	1,256,145	1,250,000
関係会社短期借入金	1,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	-
リース債務	15,913	19,643
未払法人税等	201,213	17,163
その他	426,483	517,864
流動負債合計	6,856,643	6,410,956
固定負債		
長期借入金	800,000	1,600,000
リース債務	68,370	72,708
繰延税金負債	3,330	302
退職給付引当金	424,544	472,073
その他	49,115	33,275
固定負債合計	1,345,359	2,178,359
負債合計	8,202,003	8,589,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,657,569	3,322,245
自己株式	-	45
株主資本合計	5,446,769	5,111,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,378	43,190
為替換算調整勘定	163,223	205,428
その他の包括利益累計額合計	191,602	248,618
少数株主持分	16,748	15,181
純資産合計	5,271,915	4,877,961
負債純資産合計	13,473,918	13,467,278

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,801,558	11,642,998
売上原価	9,083,978	9,169,306
売上総利益	2,717,579	2,473,691
販売費及び一般管理費		
販売費	1,075,035	1,262,231
一般管理費	1,062,921	1,364,480
販売費及び一般管理費合計	2,137,957	2,626,711
営業利益又は営業損失()	579,621	153,019
営業外収益		
受取利息	1,723	583
受取配当金	7,686	11,360
受取賃貸料	27,142	24,963
為替差益	-	11,915
その他	5,467	8,498
営業外収益合計	42,020	57,322
営業外費用		
支払利息	45,830	45,499
為替差損	8,112	-
その他	1,487	4,258
営業外費用合計	55,430	49,758
経常利益又は経常損失()	566,212	145,455
特別利益		
固定資産売却益	848	-
貸倒引当金戻入額	43	-
特別利益合計	891	-
特別損失		
固定資産除却損	8,854	3,331
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,353	-
特別退職金	7,580	-
特別損失合計	17,787	3,331
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	549,316	148,786
法人税、住民税及び事業税	169,200	86,764
法人税等調整額	45,984	2,345
法人税等合計	123,215	89,109
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	426,101	237,895
少数株主損失()	2,306	1,571
四半期純利益又は四半期純損失()	428,407	236,324

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損失 ()	2,306	1,571
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	426,101	237,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,132	14,811
繰延ヘッジ損益	488	-
為替換算調整勘定	41,367	42,200
その他の包括利益合計	49,988	57,012
四半期包括利益	376,113	294,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,582	293,341
少数株主に係る四半期包括利益	3,469	1,567

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
--

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	—	41,591千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	152,854千円	187,256千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,499	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,165,364	5,636,194	11,801,558	—	11,801,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,059,483	3,579,958	4,639,441	4,639,441	—
計	7,224,847	9,216,152	16,440,999	4,639,441	11,801,558
セグメント利益	220,576	377,035	597,612	17,990	579,621

(注) 1 セグメント利益の調整額 17,990千円には、棚卸資産の調整額 29,960千円及びセグメント間取引消去11,970千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,866,252	5,776,746	11,642,998	—	11,642,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	741,425	3,011,779	3,753,205	3,753,205	—
計	6,607,678	8,788,525	15,396,203	3,753,205	11,642,998
セグメント利益又は損失()	316,967	196,395	120,571	32,447	153,019

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 32,447千円には、棚卸資産の調整額 37,187千円及びセグメント間取引消去4,740千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	129円82銭	71円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	428,407	236,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	428,407	236,324
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000	3,299,975

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第37期（平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日まで）中間配当については、平成23年11月 9 日開催の取締役会において、平成23年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	49,499千円
1 株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月 5 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月10日

株 式 会 社 コ ン テ ッ ク
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 北川 哲雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。